

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 18 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730169

研究課題名(和文) 貨幣錯覚が労働市場に与える影響に関する実験研究

研究課題名(英文) Experimental studies on money illusion in the labor market

研究代表者

山森 哲雄 (YAMAMORI, TETSUO)

高崎経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：50552006

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の研究成果は以下のとおりである。

(1) 異時点間の意思決定における貨幣錯覚の実験を実施し、被験者の過少消費(過剰貯蓄)は物価の変動によって時間とともに増大することを発見した。

(2) 労使紛争における「声」の役割に関する実験を実施し、労働者の「声」は、雇用契約の締結率、および契約後の労働者の努力水準を低下させるという結果を得た。

研究成果の概要(英文)：Summary of Research Projects:

(1) We conducted a laboratory experiment to examine the effects of money illusion on intertemporal decision making. We found that when price fluctuations exist, the participants' under-consumption (over-saving) behavior is strengthened, and over time, their mistakes increase. We summarized the results in a paper entitled "An Experimental Study of Money Illusion in Intertemporal Decision Making." We presented this paper at the Annual Meeting of the Japanese Economic Association and at that of the Association of Behavioral Economics and Finance.

(2) We conducted laboratory experiments to examine the impacts of the employee "voice" system in a labor dispute. We found that this system undermines the reciprocity between the employer and the employee regardless of their wage levels. This result is provided in a paper entitled, "Voice Undermines Voluntary Cooperation: An Experimental Study for an Incomplete Employment Contract."

研究分野：実験経済学 行動経済学

キーワード：経済学実験 貨幣錯覚 異時点間の意思決定 コミュニケーション 労使交渉

1. 研究開始当初の背景

労働市場における名目賃金の硬直性は、非自発的失業の存在を主張する伝統的なケインズ経済学において中心的な役割を果たしてきた。この名目賃金の硬直性に対する一つの説明としてしばしば言及されてきたのが貨幣錯覚である。貨幣錯覚とは、貨幣の実質的な価値を無視し、額面上の貨幣額に注目して意思決定をする傾向を記述する一般的な用語である。

貨幣錯覚の存在については経済学者の間で古くから認識されており、その存在を裏付けるアンケート調査や様々な事例が報告されてきた。しかし、実際にアンケートにあるような状況に直面したとき、被験者がアンケートで回答した内容と同じ行動を選択するかは定かでない。また、アンケート調査では、経験による最適行動の学習や集団的な相互作用などが貨幣錯覚にどのような影響を及ぼすのかを検証することも難しい。したがって、労働市場を含むさまざまな文脈において貨幣錯覚の存在やその様態を観察するためには、被験者たちの嗜好や彼らが直面する物価などを直接統制することが可能な経済学実験によるアプローチが必要となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、貨幣錯覚が労働市場における賃金決定過程に及ぼす影響を経済学実験によって検証することである。とくに、労働者の労働意欲が金銭的な動機だけでなく互恵性や公平性などの規範的動機に依存しているという点に注目し、物価や名目賃金の変化が労働者の規範的動機を刺激することで貨幣錯覚が生じることを実験によって明らかにする。また、使用者と労働者のコミュニケーションが賃金の硬直性を緩和する方法として有効であるかを検証する。

3. 研究の方法

(1) 家計による労働供給に関する意思決定は、ある程度長期的な視野に立って行われているものと考えられる。しかし、貨幣錯覚に関する既存の実験研究は静学的な意思決定問題を繰り返すというものであり、複数期間にわたる意思決定に貨幣錯覚がどのような影響を及ぼすのかについては明らかにされていない。したがって、20 期間にわたる消費・貯蓄の決定問題をベースとした経済実験を実施し、貨幣錯覚が家計の長期的な意思決定に及ぼす影響について検証する。

(2) 賃金の硬直性を緩和する方法として使用者と労働者のコミュニケーションが有用であるか否かを検証するため、労使紛争における「声」の役割に関する経済実験を実施する。既存の実験研究 (Yamamori *et al.* 2008) では、当事者の利害が完全に対立している状況においても、当事者の一方からの「声」が、当事者間の対立を緩和させることが実証されている。本実験では、労働者が希望賃金を

使用者に伝えることができる「声」オプションを付与した新たな gift-exchange game を考案し、通常 gift-exchange game の実験結果と比較することにより、「声」オプションの存在が使用者の提示賃金や労使の契約率、契約後の努力水準に及ぼす影響について検証する。ここで、gift-exchange game とは、使用者が労働者に対して努力水準に依存しない定額の賃金を提示し、提示された賃金額に応じて労働者が努力水準を選択するという 2 人ゲームである。

(3) 労働者の (使用者との互恵的な関係に基づく) 労働意欲が、労働者間の相対賃金とどのように関連しているのかについて、gift-exchange game をベースにした経済実験によって検証する。本実験では、労働者は自分の使用者が提示した賃金だけでなく、他の労使ペアで実現した賃金を観察したうえで努力水準を選択する。労働意欲が相対賃金の影響を受けるのであれば、労働者は、自分が提示された賃金水準と、他の労使ペアで実現した賃金との相対的な関係に応じて努力水準を選択すると予想される。

4. 研究成果

(1) 異時点間の意思決定における貨幣錯覚の実験：図 1 は貨幣錯覚が時間とともにどのように変化したのかについて、物価が一定の条件 (C)、物価変動が小さい条件 (S)、物価変動が大きい条件 (L) についてまとめたものである。ここで、貨幣錯覚は毎期の実際の消費量から最適消費量を引いた値 (誤消費量) の絶対値として定義されている。実験条件 C では貨幣錯覚が全体として緩やかに減少しているが、物価変動がある条件 (S と L) では、第 12 期以降に誤購入量の絶対値が急激に増加していることが分かる。また、その傾向は物価変動が大きい条件 L よりも変動が小さい条件 S の方が顕著である。

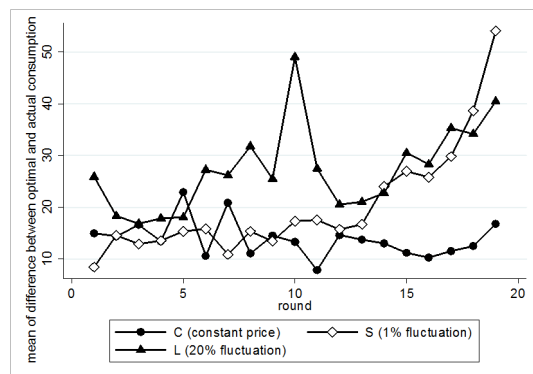


図 1 誤消費量の絶対値の推移

Shafir *et al.* (1997) は貨幣錯覚が経験によって解消されることはない主張したが、この実験結果は彼らの主張を裏付けたものとなっており、貨幣錯覚が経験や学習によって解消されない長期的な現象であることを示唆している。

以下の表1は各実験条件について誤消費量の記述統計量をまとめたものである。

	C	S	L
平均値	-3.22	-13.13	-9.83
中央値	0	-1.01	-12.28
標準偏差	28.5	35.99	41.87

被験者が消費量を誤る方向には過少消費（過剰貯蓄）と過剰消費（過少貯蓄）という2つの方向がある。誤消費量は実際の財消費量から最適消費量を引いた値であるから、この値が正であれば過剰消費を表し、負であれば過少消費を表すことになる。いずれの実験条件においても、誤消費量の分布は負の方向、つまり過少消費に偏っていることがわかる。つまり、物価変動の有無にかかわらず、被験者は平均的に最適消費量に比べて過小に消費をしていたことになる。また、物価変動がない条件Cに比べ、物価変動がある条件（SとL）の方が過少消費の傾向は顕著である。

異時点間にわたる消費・貯蓄の決定問題において、被験者の消費は過少になる傾向があることが Johnson *et al.* (1987) や Anderhub *et al.* (2000) などの実験研究によって明らかにされている。条件Cの結果はこれらの実験研究と整合的である。さらに、物価変動がある条件の方が過少消費の傾向は強く、これは、貨幣錯覚が消費者の過少消費傾向を強化する方向に働くということを示唆している。

この研究成果を論文 “An Experimental Study of Money Illusion in Intertemporal Decision Making” としてまとめ、国内の学会（日本経済学会、行動経済学会）および複数の研究会で報告し、改訂を進めたうえで国際的な学術雑誌に投稿した。

（2）労使紛争における「声」の役割に関する実験：図2は gift-exchange game における取引成立率と、取引が成立したペアの努力水準の平均値を、「声」オプションがない条件（GE）と「声」オプションがある条件（GEV）で比較したものである。

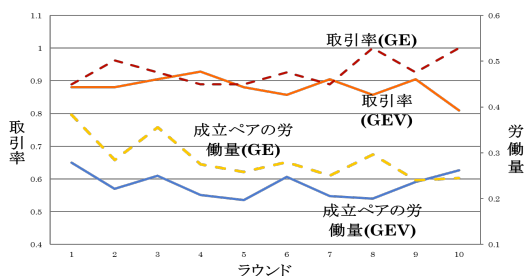


図2 取引成立率と努力水準の推移

「声」オプションの存在は、取引の成立率と取引成立後の努力水準を低下させていることがわかる。また、図3は各実験条件における総余剰（使用者利得と労働者利得の和）の平均値をまとめたものである。ほぼすべて

のラウンドにおいて GEV の総余剰は GE のそれよりも低い。

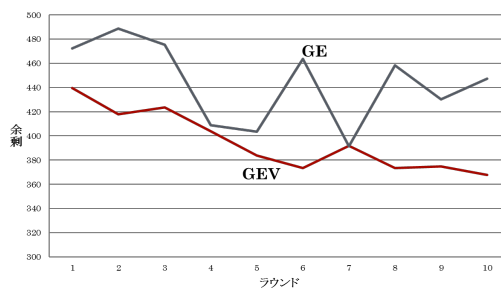


図3 総余剰の推移

既存の実験研究では、当事者の利害が完全に対立している状況においても、当事者の一方からの「声」が当事者間の対立を緩和させることが実証されている。ところが、今回実施した不完備契約の実験においては、当初の予想に反し、労働者の「声」は当事者間の対立をむしろ先鋭化させ、総余剰に対してマイナスに作用するという結果が得られた。

この研究成果を論文 “Voice Undermines Voluntary Cooperation: An Experimental Study for an Incomplete Employment Contract” としてまとめ、国内の研究会で報告した。

（3）相対賃金仮説の検証実験：実験結果は労働者の努力水準が相対賃金とは無関係であるというものであり、相対賃金仮説を支持する結果を得ることができなかった。この結果は、賃金の相対的順位が労働者の努力水準に影響を与えることを実証した既存の実験研究 (Clark *et al.* 2006) と整合的ではない。今後、さらに大規模な再実験を実施して実験結果の再現性について検証する必要がある。

<引用文献>

- Anderhub, V., Güth, W., Müller, W., and Strobel, N. (2000): “An Experimental Analysis of Intertemporal Allocation Behavior,” *Experimental Economics*, 3, 137-52.
- Clark, A., Masclet, D., and Villeval, M. C. (2006): “Effort and Comparison Income: Experimental and Survey Evidence,” *IZA Discussion Paper No. 2169*.
- Johnson, S., Kotlikoff, L., and Samuelson, W. (1987): “Can People Compute? An Experimental Test of the Life Cycle Consumption Model,” Working Paper, Harvard University.
- Shafir, E., Diamond, P. A., and Tversky, A. (1997): “Money Illusion,” *Quarterly Journal of Economics*, 112, 341-74.

Yamamori, T., Kato, K., Kawagoe, T. and Matsui, A (2008) "Voice Matters in a Dictator Game," *Experimental Economics*, Vol. 11, 336-43.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Yamamori, T., Iwata, K., and Ogawa, A. (2014): "An Experimental Study of Money Illusion in Intertemporal Decision Making," *TCER Working Paper Series*, (査読無) E-85.

〔学会発表〕(計 2 件)

山森哲雄 "An Experimental Study of Money Illusion in Intertemporal Decision Making." 日本経済学会秋季大会 2014年10月12日 西南学院大学 福岡県福岡市

山森哲雄 "An Experimental Study of Money Illusion in Intertemporal Decision Making." 行動経済学会 2014年12月7日 慶應義塾大学 東京都港区

〔図書〕(計 1 件)

高崎経済大学経済研究所編、日本経済評論社、『デフレーションの経済と歴史』第2章「物価の変動と貨幣錯覚 - 経済実験によるアプローチ - 」2015 pp.29-50.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

山森 哲雄 (YAMAMORI Tetsuo)
高崎経済大学 経済学部 准教授
研究者番号：50552006

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：